

あわらし市財政事情書

令和7年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、令和6年度の決算状況ならびに令和7年度の上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 令和6年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

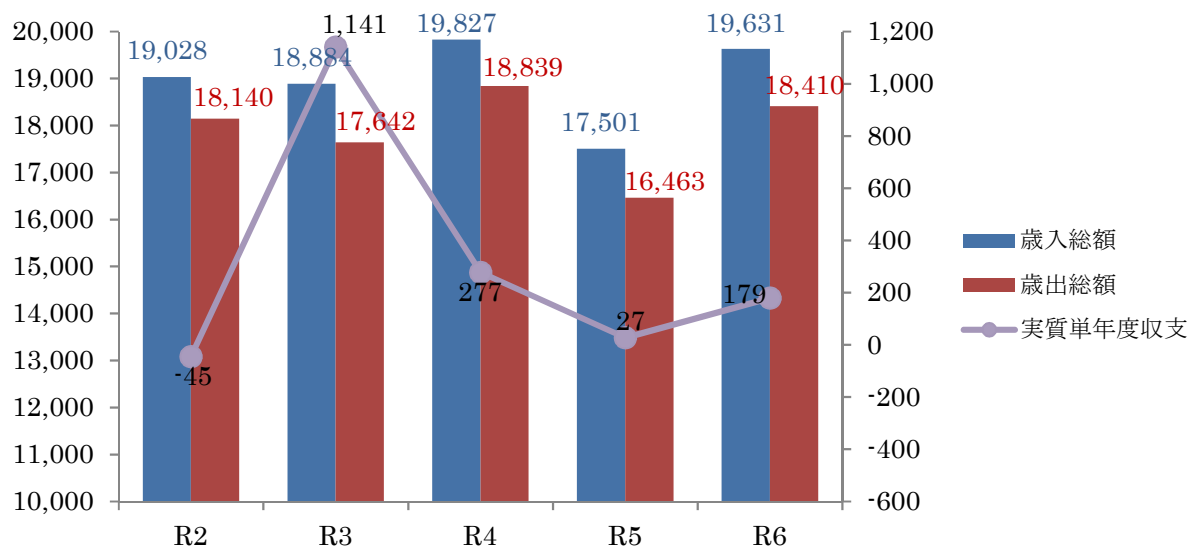
令和6年度一般会計歳入決算額は、196億3,114万2千円で前年度と比べ21億2,937万6千円、12.2%の増、歳出決算額は184億1,004万3千円で前年度と比べ19億4,710万5千円、11.8%の増となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は11億1,096万円の黒字であり、単年度収支（令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた額）は2億7,934万5千円の黒字となりました。財政調整基金へ4億2,080万8千円を積み立て、5億2,080万8千円を取り崩し、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は1億7,934万5千円の黒字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

会計 \ 区分	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額 A	19,028	18,884	19,827	17,501	19,631
歳出総額 B	18,140	17,642	18,839	16,463	18,410
歳入歳出差引 C (A-B)	888	1,242	988	1,038	1,221
繰り越すべき額 D	236	101	58	207	110
実質収支 E (C-D)	652	1,141	930	831	1,111
単年度収支 F	154	489	△211	△99	279
積立金 G	250	978	1,058	591	421
繰上償還額 H					
積立金（財調）取崩額 I	449	326	570	465	521
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△45	1,141	277	27	179



2 歳入の状況

歳入総額は、196 億 3,114 万 2 千円で前年度と比べ 21 億 2,937 万 6 千円、12.2%の増となりました。

主な増加要因としては、国庫支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により 4 億 1,367 万 9 千円、19.1%の増、寄附金が、ふるさと納税の増等により 4 億 6,873 万 8 千円、59.0%の増となりました。

市債は、中央公民館の改修工事や給食センターの設備改修工事等により 5,898 万 2 千円、9.3%の増となりました。

一般会計 目的別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分 款	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,394,962	22.4%	4,462,315	25.5%	△ 67,353	△ 1.5
地方譲与税	140,894	0.7%	136,224	0.8%	4,670	3.4
利子割交付金	1,629	0.0%	1,259	0.0%	370	29.4
配当割交付金	34,505	0.2%	25,413	0.1%	9,092	35.8
株式等譲渡所得割交付金	45,918	0.2%	26,709	0.2%	19,209	71.9
法人事業税交付金	103,314	0.5%	93,691	0.5%	9,623	10.3
地方消費税交付金	747,995	3.8%	682,651	3.9%	65,344	9.6
ゴルフ場利用税交付金	63,533	0.3%	61,083	0.4%	2,450	4.0
環境性能割交付金	17,891	0.1%	16,742	0.1%	1,149	6.9
地方特例交付金	151,338	0.8%	30,736	0.2%	120,602	392.4
地方交付税	4,214,174	21.5%	4,035,882	23.1%	178,292	4.4
交通安全対策特別交付金	1,895	0.0%	2,174	0.0%	△ 279	△ 12.8
分担金及び負担金	132,974	0.7%	152,554	0.9%	△ 19,580	△ 12.8
使用料及び手数料	181,117	0.9%	177,652	1.0%	3,465	2.0
国庫支出金	2,584,723	13.2%	2,171,044	12.4%	413,679	19.1
県支出金	1,520,577	7.7%	1,335,117	7.6%	185,460	13.9
財産収入	38,993	0.2%	76,848	0.5%	△ 37,855	△ 49.3
寄附金	1,263,458	6.5%	794,720	4.5%	468,738	59.0
繰入金	1,436,241	7.3%	993,090	5.7%	443,151	44.6
繰越金	1,038,828	5.3%	987,733	5.6%	51,095	5.2
諸収入	820,668	4.2%	601,596	3.4%	219,072	36.4
市債	695,515	3.5%	636,533	3.6%	58,982	9.3
歳入合計	19,631,142	100.0%	17,501,766	100.0%	2,129,376	12.2

3 歳出の状況

歳出決算額は、184 億 1,004 万 3 千円で前年度に比べ 19 億 4,710 万 5 千円、11.8%の増となりました。

主な増加要因としては、投資的経費では、災害復旧事業費が令和 6 年 1 月の能登半島地震により 1 億 9,829 万 7 千円、118.1%の増となったことにより、2 億 6,397 万円、18.0%の増となりました。

また、扶助費では、定額減税調整給付金支給事業等により 3 億 8,208 万 4 千円、12.7%の増となりました。

一方、投資等及び貸付金では、高資本対策による公共下水道事業への出資金の減少等により 1 億 1,481 万 9 千円、54.2%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

区分 性質		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	人件費	2,778,615	15.0%	2,515,727	15.3%	262,888	10.4
	扶助費	3,380,478	18.4%	2,998,394	18.2%	382,084	12.7
	公債費	1,625,523	8.8%	1,571,416	9.5%	54,107	3.4
	義務的経費	7,784,616	42.2%	7,085,537	43.0%	699,079	9.9
	普通建設事業費	1,365,801	7.4%	1,300,128	7.9%	65,673	5.1
	災害復旧事業費	366,151	2.0%	167,854	1.0%	198,297	118.1
	投資的経費	1,731,952	9.4%	1,467,982	8.9%	263,970	18.0
	物件費	2,318,490	12.6%	1,986,602	12.1%	331,888	16.7
	維持補修費	175,005	1.0%	136,780	0.8%	38,225	27.9
	補助費等	3,540,025	19.3%	3,062,318	18.7%	477,707	15.6
	積立金	1,762,568	9.6%	1,455,748	8.8%	306,820	21.1
	投資等及び貸付金	97,000	0.5%	211,819	1.3%	△ 114,819	△ 54.2
	繰出金	1,000,387	5.4%	1,056,152	6.4%	△ 55,765	△ 5.3
その他経費		8,893,475	48.4%	7,909,419	48.1%	984,056	12.4
歳出合計		18,410,043	100.0%	16,462,938	100.0%	1,947,105	11.8

4 基金残高

令和6年度末の特別会計を含めた基金残高は80億1,019万6千円で、前年度に比べ3億2,665万4千円、4.3%の増となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に4億2,080万8千円、減債基金に5,833万2千円、ふるさとあわらサポート基金に12億5,088万5千円の積立てを行いました。ふるさと創生基金で金津創作の森アートコア鉄骨塗装工事等に充てるため、1,118万4千円、地域振興基金で市道改良や小学校バックネットの修繕等に充てるため、8,120万円、ふるさとあわらサポート基金でふるさと納税に係る返礼品等に充てるため、7億6,410万4千円を取り崩しています。

(単位:千円)

基金名		令和5年度末 残 高	決算年度増減額		令和6年度末 残 高	増減額
			積立金額	取崩金額		
財政調整基金		3,880,000	420,808	520,808	3,780,000	△ 100,000
減債基金		373,956	58,332	25,208	407,080	33,124
自動車購入基金		16,329	20	0	16,349	20
土地開発基金	(土地)	177,943	0	0	177,943	0
	(現金)	199,429	49	0	199,478	49
ふるさと創生基金		67,426	14	11,184	56,256	△ 11,170
福祉基金		220,298	130	130	220,298	0
工業等振興基金		807	1	0	808	1
南部土地区画整理基金		29,964	9	1,760	28,213	△ 1,751
地域振興基金		1,300,000	1,137	81,200	1,219,937	△ 80,063
ふるさとあわらサポート基金		802,273	1,250,885	764,104	1,289,054	486,781
金津雲雀ヶ丘寮基金		21,419	6	2,343	19,082	△ 2,337
学校施設整備基金		80,006	10,000	0	90,006	10,000
森林環境譲与税基金		1,981	21,218	17,272	5,927	3,946
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		24,477	7	12,231	12,253	△ 12,224
一般会計 合計		7,196,308	1,762,617	1,436,241	7,522,684	326,376
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金		454,599	268	0	454,867	268
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金		32,635	10	0	32,645	10
特別会計 合計		487,234	278	0	487,512	278
総合計		7,683,542	1,762,895	1,436,241	8,010,196	326,654

5 地方債残高

令和6年度末の一般会計の地方債残高は158億3,351万7千円となりました。このうち、合併特例債の残高は34億2,191万3千円（21.6%）、臨時財政対策債は57億1,916万7千円（36.1%）となっています。

（単位：千円）

		令和5年度 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,859,344	178,015	494,919	5,542,440
内 訳	財政融資資金	5,758,884	178,015	429,901	5,506,998
	旧郵政公社資金	100,460	0	65,018	35,442
地方公共団体金融機構		476,082	155,900	13,659	618,323
市中銀行		4,304,418	229,500	544,139	3,989,779
その他の金融機関		5,374,371	91,900	429,021	5,037,250
共済組合等		286,263	40,200	24,002	302,461
保険会社		0	0	0	0
福井県		416,829	0	73,565	343,264
合計		16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	20,658,242	17,939,025	2,719,217	15.2%
歳出総額 B	19,420,178	16,799,120	2,621,058	15.6%
形式収支（A-B） C	1,238,064	1,139,905	98,159	8.6%
翌年度繰越財源 D	126,138	307,312	△181,174	△59.0%
実質収支（C-D） E	1,111,926	832,593	279,333	33.5%
単年度収支 F	279,333	△95,876	375,209	△391.3%
積立金 G	420,808	591,089	△170,281	△28.8%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	520,808	465,089	55,719	12.0%
実質単年度収支（F+G+H-I）	179,333	30,124	149,209	—
標準財政規模 J	8,935,226	8,854,279	80,947	0.9%
実質収支比率（E/J）	12.4%	9.4%	3.0	31.9%
自主財源比率 K	45.5%	45.9%	△0.4	△0.8%
依存財源比率 L	54.5%	54.1%	0.4	0.6%
財政力指数 M	0.551	0.557	△0.006	△1.1%
経常収支比率 N	95.1%	94.8%	0.3	0.3%
義務的経費比率 O	41.5%	42.1%	△0.6	△1.4%
投資的経費比率 P	12.7%	11.0%	1.7	15.5%

	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.53%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.53%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	7.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.0%	23.6%	350.0%	—
公営企業資金不足比率（産業団地）	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計＝一般会計＋農業者労働災害共済特別会計＋公共用地先行取得事業特別会計－借換債－特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

○形式収支	歳入決算額・歳出決算額の差引額
○実質収支	形式収支から繰越明許費を差し引いた額
○単年度収支	当該年度実質収支 － 前年度実質収支 (実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
○実質単年度収支	単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 地方債繰上償還金 － 基金取崩額
○標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
○実質収支比率	赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
○自主財源比率	歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
○依存財源比率	歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
○財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体) 財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
○経常収支比率	経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
○義務的経費比率	歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
○投資的経費比率	歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
○実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
○連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
○実質公債費比率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
○将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 令和7年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

令和7年度上半期においては、観光推進事業関連の各種補助事業、金津創作の森照明LED化事業、給食費負担軽減事業など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					
		当初 予算額	繰越 予算額	事故 繰越額	5月補正 7月専決	9月補正 9月補正 (追加)	予算現額
一般会計		17,430,000	335,019	205,705	87,902	195,714	18,254,340
特別会計	国民健康保険 特別会計	2,917,700	0	0	0	0	2,917,700
	後期高齢者医療 特別会計	489,800	0	0	0	0	489,800
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	公共用地先行取得事 業特別会計	567,000	29,209	0	0	0	596,209
	小計	3,979,500	29,209	0	0	0	4,008,709
企業会計	水道事業会計	1,440,226	38,343	13,617	0	11,200	1,503,386
	公共下水道事業会計	2,202,455	39,242	166,806	0	0	2,408,503
	小計	3,642,681	77,585	180,423	0	11,200	3,911,889
合計		25,052,181	441,813	386,128	87,902	206,914	26,174,938

(2) 予算執行状況(令和7年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,405,226	2,626,721	59.6
地方譲与税	136,000	33,054	24.3
その他の交付金	883,900	572,764	64.8
地方交付税	3,600,000	2,597,159	72.1
分担金及び負担金	112,457	46,842	41.7
使用料及び手数料	177,574	81,113	45.7
国庫支出金	2,601,784	524,062	20.1
県支出金	1,586,064	192,927	12.2
繰入金	2,633,805	0	0
諸収入	627,477	36,672	5.8
市債	1,284,900	0	0
その他	205,153	1,658,794	808.6
合 計	18,254,340	8,370,108	45.9

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	149,026	82,207	55.2
総務費	3,252,940	1,157,594	35.6
民生費	5,608,306	2,388,117	42.6
衛生費	912,832	392,180	43.0
労働費	31,909	16,863	52.8
農林水産業費	938,343	283,743	30.2
商工費	742,529	298,778	40.2
土木費	1,744,055	525,628	30.1
消防費	754,135	301,282	40.0
教育費	2,193,451	757,671	34.5
公債費	1,709,214	805,983	47.2
その他	217,600	59,158	27.2
合 計	18,254,340	7,069,204	38.7

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	2,917,700	1,224,194	42.0	1,196,363	41.0
後期高齢者医療特別会計	489,800	200,594	41.0	212,646	43.4
農業者労働災害共済特別会計	5,000	2,161	43.2	452	9.0
公共用地先行取得事業 特別会計	596,209	0	0.0	11,983	2.0

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	787,279	289,030	36.7	735,246	238,188	32.4
	資本の収支	649,631	580	0.1	768,140	85,558	11.1
	たな卸資産 購入限度	0	0	0.0	700	151	21.6
公共下水道事業会計	収益の収支	1,181,806	445,057	37.7	1,168,533	183,506	15.7
	資本の収支	819,137	53,948	6.6	1,239,970	430,663	34.7

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和7年9月30日現在)
一般会計	7,353,737
財政調整基金	3,780,000
減債基金	407,080
自動車購入基金	16,349
土地開発基金（現金）	199,478
ふるさと創生基金	56,256
福祉基金	220,298
工業等振興基金	808
南部土地区画整理基金	28,213
地域振興基金	1,219,937
ふるさとあわらサポート基金	1,298,050
金津雲雀ヶ丘寮基金	19,082
学校施設整備基金	90,006
森林環境譲与税基金	5,927
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	12,253
特別会計	487,512
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	454,867
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	32,645
総合計	7,841,249

※基金現在高は、令和7年9月30日現在における予算執行（積立、取崩し）を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和7年9月30日現在)
一般会計	15,055,235
うち合併特例債	3,167,217
うち臨時財政対策債	5,431,854
うちその他	6,456,164
特別会計	436,400
公共用地先行取得事業特別会計	436,400
企業会計	8,756,772
水道事業会計	1,259,438
公共下水道事業会計	7,497,334
総合計	24,248,407

(単位：千円)

一時借入金（令和7年9月30日現在）
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。